

四半期報告書

(第65期第2四半期)

小野薬品工業株式会社

E 0 0 9 4 5

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

小野薬品工業株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年 11月14日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 小野薬品工業株式会社

【英訳名】 ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相 良 暁

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目1番5号
(上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)

【電話番号】 大阪(06)6263局5670番

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 藤 雅 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町二丁目5番地

【電話番号】 東京(03)5296局3711番

【事務連絡者氏名】 東京第一支店 業務室長 大 野 義 和

【縦覧に供する場所】 小野薬品工業株式会社東京事務所
(東京都千代田区神田須田町二丁目5番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	70,170	71,111	145,778
経常利益 (百万円)	19,191	18,952	40,454
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,382	11,072	24,360
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,543	9,794	26,566
純資産額 (百万円)	394,564	401,207	400,968
総資産額 (百万円)	424,555	430,037	436,413
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	79.07	104.44	229.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	92.0	92.6	91.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,611	9,773	21,634
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,067	4,813	△133
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,533	△9,260	△19,072
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	92,727	90,304	85,066

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.35	25.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内医薬品市場は、4月からの薬価引き下げと新たな後発医薬品使用促進策の実施などによる医療費抑制政策の強化が進み、厳しい事業環境が続いています。こうした中で当社グループは、革新的な新薬開発と製品価値の更なる向上を目指し、世界最先端の知見・技術の活用も含めた研究開発体制の一層の強化と主要製品を中心とした学術情報活動の充実を図るとともに、経営全般にわたって効率化に努めました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下の様になりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
売上高	70,170	71,111	+941	+1.3%
営業利益	17,678	17,506	△172	△1.0%
経常利益	19,191	18,952	△239	△1.2%
四半期純利益	8,382	11,072	+2,689	+32.1%

(売上高)

売上高は前第2四半期連結累計期間比9億4千1百万円（1.3%）増加の71億1千1百万円となりました。

- ・ 薬価の引き下げや後発品使用促進策の影響を受けて長期収載品は減少しましたが、講演研究会、説明会など、引き続き積極的な情報提供活動を進め、主要新製品が増加しました。
- ・ 新製品では、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は着実に売上を伸ばし170億円（前第2四半期連結累計期間比+32.9%）となり、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」「プロイメンド点滴静注用」も39億円（前第2四半期連結累計期間比+24.6%）となりました。
- ・ また本年8月に投薬期間の制限が解除されたアルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は17億円（前第2四半期連結累計期間比+308.3%）、昨年9月に4週に1回服用する50mg製剤を発売した骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」は33億円（前第2四半期連結累計期間比+155.1%）となりました。

- ・ 長期収載品の主要製品では、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」は174億円（前第2四半期連結累計期間比△13.4%）、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」は71億円（前第2四半期連結累計期間比△19.0%）、糖尿病性神経障害治療剤「キネダック錠」は46億円（前第2四半期連結累計期間比△21.5%）となりました。

（営業利益・経常利益）

営業利益は前第2四半期連結累計期間比1億7千2百万円（1.0%）減少の175億6百万円、経常利益は前第2四半期連結累計期間比2億3千9百万円（1.2%）減少の189億5千2百万円となりました。

- ・ 売上原価は前第2四半期連結累計期間比27億8千7百万円（20.7%）増加の162億8千2百万円となりました。
- ・ 販売費及び一般管理費は、前第2四半期連結累計期間比16億7千3百万円（4.3%）減少の373億2千2百万円となりました。
- ・ 研究開発費は前第2四半期連結累計期間比12億8千2百万円（5.8%）減少の208億3千7百万円となりました。
- ・ なお販売費及び一般管理費の実績は、期初予想を28億7千7百万円（研究開発費が25億2百万円、営業関連経費が3億7千4百万円）下回りましたが、予定分は第3四半期連結会計期間以降の計上を計画しておりますので、通期では予想額に変更はありません。

（四半期純利益）

四半期純利益は前第2四半期連結累計期間比26億8千9百万円（32.1%）増加の110億7千2百万円となりました。

- ・ 株価の下落により、投資有価証券評価損を16億5百万円計上（前第2四半期連結累計期間は38億5千3百万円計上）しました。

なお、当社及び関係会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	436,413	430,037	△6,375
純資産	400,968	401,207	238
自己資本比率	91.2%	92.6%	—
1株当たり純資産	3,753.04円	3,754.53円	1.49円

総資産は前連結会計年度末に比べ63億7千5百万円減少して4,300億3千7百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ44億8千6百万円減少した一方で有価証券が81億4千2百万円増加したことなどから28億7千5百万円増加し、2,051億1千1百万円となりました。有価証券の増加は、投資有価証券に計上していた債券について、投資期間経過に伴い、償還までの期間が9月末で1年以内となった債券を有価証券に振り替えたことなどによります。

固定資産は、投資有価証券が前連結会計年度末に比べ83億5千2百万円減少したことなどから92億5千万円減少し、2,249億2千6百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ買掛・未払債務が31億3千6百万円、未払法人税等が26億7千2百万円減少したことなどから66億1千4百万円減少して288億3千万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億3千8百万円増加し4,012億7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
現金及び現金同等物期首残高	82,577	85,066	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,611	9,773	△3,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,067	4,813	△1,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,533	△9,260	273
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△89	△94
現金及び現金同等物の増減額	10,150	5,237	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	92,727	90,304	—

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、97億7千3百万円の収入（前第2四半期連結累計期間比38億3千7百万円収入の減少）となりました。法人税等の支払89億9千7百万円などのキャッシュの減少要因があった一方で、税金等調整前四半期純利益174億7千4百万円などのキャッシュの増加要因がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、48億1千3百万円の収入（前第2四半期連結累計期間比12億5千4百万円収入の減少）となりました。有形固定資産の取得による支出が19億7千8百万円あった一方で、有価証券及び投資有価証券の取得と償還で差し引き69億1千2百万円の収入がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、92億6千万円の支出（前第2四半期連結累計期間比2億7千3百万円支出の減少）となりました。長期借入による収入が3億円あった一方で、配当金の支払い95億2千5百万円などがありました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて52億3千7百万円増加し、903億4百万円となりました。

なお、当社及び関係会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、「真に患者さんのためになる医薬品を開発して社会に貢献する」ことを研究開発理念とし、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に挑戦し、独創的かつ画期的な医薬品の創製に向けて努力を積み重ねています。

現在、開発パイプラインには、抗体医薬品を含む抗がん剤、がん悪液質の治療薬、オピオイド鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘の治療薬など、がん治療およびその支持療法の領域の新薬候補化合物をはじめ、多発性硬化症や関節リウマチの治療薬候補などがあり、早期の上市に向けて開発を進めています。

なかでも、がん治療およびその支持療法の領域はアンメットニーズが高いことから、当該領域を新たな戦略分野と位置づけ、支持療法を含むがん患者さんの包括的薬物治療への貢献を目指します。

今後も国内外での世界最先端技術を活用した独創的かつ画期的な医薬品の創製を目指すとともに、ライセンス活動による有望な化合物の導入などにより、質の高い新薬候補化合物の拡充にも努めるなど、研究開発活動の一層の強化に取り組みます。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の主な成果（前連結会計年度末決算発表以後、本年11月上旬までのものを含む）は、以下のとおりです。

[開発品の状況]

<国内>

- ・ 本年5月、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は、用法変更を目的としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・ 本年5月、 κ オピオイド受容体作動薬「ON0-3951」は、過敏性腸症候群を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・ 本年6月、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐の治療剤「イメンドカプセル」は、小児での効能追加の製造販売承認を取得しました。
- ・ 本年6月、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐の治療剤「プロイメンド点滴静注用」は、小児を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・ 本年6月、肝細胞がん治療薬、ペプチドワクチン「ON0-7268MX1」は、フェーズⅠ試験を開始しました。
- ・ 本年7月、関節リウマチ治療剤「ON0-4164SC」は、皮下投与での剤型追加の製造販売承認申請をしました。
- ・ 本年8月、グラクティブ錠は、重度腎機能障害のある患者への投与を可能とするために12.5mgの剤型追加の製造販売承認申請をしました。
- ・ 本年9月、GABA_A受容体作動薬「ON0-2745」は、全身麻酔を対象としたフェーズⅡ/Ⅲ試験を開始しました。
- ・ 本年9月、GABA_A受容体作動薬「ON0-2745」は、ICU鎮静を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・ 本年9月、カルシウム受容体作動薬「ON0-5163」は、二次性副甲状腺機能亢進症を対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験を開始しました。
- ・ 本年9月、慢性心不全治療薬、Ifチャネル阻害薬「ON0-1162」は、フェーズⅠ試験を開始しました。
- ・ 本年10月、完全ヒト型抗PD-1抗体である「ON0-4538」は、腎細胞がんを対象としたフェーズⅢ試験（国際共同治験）を開始しました。

<海外>

- ・ 本年6月、完全ヒト型抗PD-1抗体「ONO-4538/BMS-936558」について、第48回米国臨床腫瘍学会（American Society of Clinical Oncology：ASCO）において、非小細胞肺癌、転移性悪性黒色腫、腎細胞がんを対象とした米国第Ⅰ相臨床試験の成績を公表しました。また、同様の成績が New England Journal of Medicine（NEJM）にも掲載されました。
- ・ 本年7月、プロスタグランジン受容体（EP1）拮抗薬「ONO-8539」は、胃食道逆流症を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・ 本年7月、米国においてオニキス社は、次世代プロテアソーム阻害剤「カーフィルゾミブ」（ONO-7057）について、再発又は難治性の多発性骨髄腫を適応として迅速承認を取得しました。
- ・ 本年9月、低活動膀胱治療薬、プロスタグランジン受容体（EP2/EP3）作動薬「ONO-8055」は、フェーズⅠ試験を開始しました。
- ・ 本年9月、プロスタグランジンD2受容体拮抗薬「ONO-4053」は、アレルギー性鼻炎を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・ 本年10月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、完全ヒト型抗PD-1抗体である「ONO-4538/BMS-936558」の腎細胞がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・ 本年10月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、完全ヒト型抗PD-1抗体である「ONO-4538/BMS-936558」の非小細胞肺癌を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。

[提携活動の状況]

- ・ 本年5月、独スキルプロテインズ社と、タンパク質医薬品の創製に関する創薬提携契約を締結しました。
- ・ 本年5月、英バイオフィォーカス社とアレルギー性疾患領域における新規創薬標的の探索について共同研究契約を締結しました。
- ・ 本年9月、英バイオフィォーカス社と、中枢神経疾患領域における新薬候補化合物の創製を目指した創薬提携契約を締結しました。
- ・ 本年10月、仏ドメイン社と、GPCR領域における新薬候補化合物の創製を目指した創薬提携契約を締結しました。

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は208億4千1百万円であります。

なお、当社及び関係会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,847,500	117,847,500	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株
計	117,847,500	117,847,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日	—	117,847,500	—	17,358	—	17,002

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人香港上海銀行東京支 店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	7,179	6.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,188	5.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,925	5.02
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	3,718	3.15
株式会社 鶴鳴荘	大阪市西区京町堀2丁目2番5号	3,298	2.79
公益財団法人 小野奨学会	大阪市中央区平野町2丁目6番11号 伏見屋本社ビル301号室	3,285	2.78
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,458	2.08
ゴールドマン・サックス・ア ンド・カンパニーレギュラーア カウト(常任代理人ゴールドマ ン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒ ルズ森タワー)	2,443	2.07
SSBT OD05 OMNI BUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,024	1.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,728	1.46
計	—	38,251	32.45

(注) 1 上記の所有株式数の他に、当社が保有する自己株式が11,818千株(10.02%)あります。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行及び三菱UFJ投信株式会社から、平成19年10月15日付で大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成19年10月8日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行以外の三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社について、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,728	1.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,773	4.78
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	393	0.33

- 3 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから商号変更）から、平成21年12月18日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり（報告義務発生日 平成21年12月15日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから商号変更）	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345	8,500	7.03

- 4 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから、平成23年6月17日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり（報告義務発生日 平成23年6月10日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州92191、サンディエゴ、エル・カミノ・レアル11988、500号室	5,043	4.28

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,818,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,905,900	1,059,059	—
単元未満株式	普通株式 123,200	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	117,847,500	—	—
総株主の議決権	—	1,059,059	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小野薬品工業株式会社	大阪府中央区道修町 二丁目1番5号	11,818,400	—	11,818,400	10.02
計	—	11,818,400	—	11,818,400	10.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,959	16,473
受取手形及び売掛金	37,853	35,199
有価証券	104,813	112,956
商品及び製品	13,210	15,751
仕掛品	2,578	2,210
原材料及び貯蔵品	2,848	3,311
その他	19,977	19,213
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	202,235	205,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,173	66,701
減価償却累計額	△43,529	△44,372
建物及び構築物（純額）	22,643	22,328
機械装置及び運搬具	15,783	15,929
減価償却累計額	△14,083	△14,298
機械装置及び運搬具（純額）	1,700	1,630
土地	22,549	22,543
建設仮勘定	261	658
その他	9,810	9,771
減価償却累計額	△8,985	△8,909
その他（純額）	824	861
有形固定資産合計	47,979	48,022
無形固定資産		
その他	994	1,142
無形固定資産合計	994	1,142
投資その他の資産		
投資有価証券	168,690	160,338
その他	16,520	15,432
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	185,203	175,762
固定資産合計	234,177	224,926
資産合計	436,413	430,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,767	4,141
1年内返済予定の長期借入金	1	101
未払法人税等	8,875	6,202
引当金	5,858	5,559
その他	10,538	8,535
流動負債合計	31,041	24,540
固定負債		
長期借入金	11	185
退職給付引当金	1,577	1,281
その他の引当金	82	93
資産除去債務	53	53
その他	2,679	2,676
固定負債合計	4,403	4,290
負債合計	35,445	28,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,079	17,079
利益剰余金	425,787	427,318
自己株式	△59,204	△59,210
株主資本合計	401,021	402,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,725	4,484
土地再評価差額金	△8,577	△8,577
為替換算調整勘定	△277	△408
その他の包括利益累計額合計	△3,129	△4,501
少数株主持分	3,076	3,162
純資産合計	400,968	401,207
負債純資産合計	436,413	430,037

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	※2 70,170	※2 71,111
売上原価	※2 13,494	※2 16,282
売上総利益	56,675	54,829
販売費及び一般管理費		
研究開発費	22,119	20,837
その他	※1 16,877	※1 16,485
販売費及び一般管理費合計	38,996	37,322
営業利益	17,678	17,506
営業外収益		
受取利息	586	432
受取配当金	963	1,015
その他	292	276
営業外収益合計	1,843	1,724
営業外費用		
支払利息	0	0
寄付金	178	143
為替差損	39	97
その他	111	36
営業外費用合計	330	278
経常利益	19,191	18,952
特別利益		
投資有価証券売却益	—	127
特別利益合計	—	127
特別損失		
投資有価証券評価損	3,853	1,605
特別損失合計	3,853	1,605
税金等調整前四半期純利益	15,338	17,474
法人税等	6,781	6,307
少数株主損益調整前四半期純利益	8,556	11,166
少数株主利益	173	94
四半期純利益	8,382	11,072

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,556	11,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	985	△1,242
為替換算調整勘定	2	△131
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	987	△1,371
四半期包括利益	9,543	9,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,366	9,700
少数株主に係る四半期包括利益	176	94

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,338	17,474
減価償却費	1,422	1,332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	361	△296
受取利息及び受取配当金	△1,550	△1,448
支払利息	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	35	△127
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,853	1,605
売上債権の増減額 (△は増加)	1,201	2,650
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△542	△2,635
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,412	△1,677
その他	1,025	346
小計	19,732	17,226
利息及び配当金の受取額	1,646	1,545
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△7,767	△8,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,611	9,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△17,195	△10,115
有価証券の売却及び償還による収入	37,090	25,478
有形固定資産の取得による支出	△1,067	△1,978
投資有価証券の取得による支出	△12,845	△8,668
投資有価証券の売却及び償還による収入	176	217
その他	△90	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,067	4,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△0	△25
自己株式の取得による支出	△5	△5
配当金の支払額	△9,523	△9,525
少数株主への配当金の支払額	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,533	△9,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,150	5,237
現金及び現金同等物の期首残高	82,577	85,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 92,727	※ 90,304

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
<p>当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産（機械装置を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
(会計上の見積りの変更)	
<p>当社は従来、機械装置の耐用年数を8年として減価償却を行ってきましたが、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を15年に見直し、将来にわたり変更しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のその他のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料	4,082百万円	4,316百万円
賞与引当金繰入額	2,147百万円	2,235百万円
退職給付費用	△223百万円	460百万円

※2 売上高及び売上原価に含まれる原薬中間体取引高は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
原薬中間体取引高	1,107百万円	1,326百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	20,646百万円	16,473百万円
有価証券勘定	111,259百万円	112,956百万円
計	131,906百万円	129,430百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△1,000百万円	△1,000百万円
償還期間が3か月を 超える債券等	△38,178百万円	△38,125百万円
現金及び現金同等物	92,727百万円	90,304百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,541	90	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	9,541	90	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年4月6日開催の取締役会決議に基づき、平成23年4月13日付で300万株の自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ15,025百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,541	90	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	9,541	90	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、「医薬品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	79円07銭	104円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,382	11,072
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,382	11,072
普通株式の期中平均株式数(株)	106,020,416	106,017,896

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第65期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月5日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 9,542百万円
- ②1株当たりの金額 90円
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

(注) ①配当金の総額については、持分法適用会社への配当金(当社持分は1百万円)を含んでおります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月 8 日

小野薬品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 地 肖 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野薬品工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【会社名】	小野薬品工業株式会社
【英訳名】	ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相 良 暁
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町二丁目1番5号 (上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)
【縦覧に供する場所】	小野薬品工業株式会社東京事務所 (東京都千代田区神田須田町二丁目5番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 相良 暁は、当社の第65期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。